



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名 株式会社 豊田自動織機 上場取引所 東・名  
 コード番号 6201 URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河井 康司 (TEL) 0566-22-2511  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 平成26年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,007,856	24.3	107,691	39.7	138,133	59.1	91,705	72.6
25年3月期	1,615,244	4.7	77,098	10.0	86,836	7.4	53,119	△9.3

(注) 包括利益 26年3月期 321,206百万円(△8.0%) 25年3月期 349,283百万円(168.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	292.76	292.57	5.7	3.9	5.4
25年3月期	170.36	170.35	4.1	2.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,294百万円 25年3月期 825百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,799,010	1,829,326	46.6	5,640.08
25年3月期	3,243,779	1,524,933	45.4	4,719.66

(参考) 自己資本 26年3月期 1,769,466百万円 25年3月期 1,473,515百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	155,059	△118,483	6,183	226,406
25年3月期	151,299	△274,210	7,050	179,359

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	17,158	32.3	1.3
26年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	26,647	29.0	1.6
27年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		28.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,030,000	5.0	55,000	6.2	72,000	11.0	48,000	10.3	153.00
通 期	2,100,000	4.6	115,000	6.8	148,000	7.1	100,000	9.0	318.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	325,840,640株	25年3月期	325,840,640株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,109,864株	25年3月期	13,632,854株
③ 期中平均株式数	26年3月期	313,244,302株	25年3月期	311,810,281株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・ 為替レートにつきましては、1USドル100円、1ユーロ135円を前提としております。
- ・ 業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、中国や東南アジアなどの新興国では一部に弱い動きが見られましたものの、概ね回復基調のうちに推移いたしました。国内におきましては、金融および財政政策の効果により、個人消費および企業の生産が増加し、雇用環境や賃金も改善するなど、景気回復へ向けた好循環が現れはじめました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、前期を3,926億円(24%)上回る2兆78億円となりました。

これをセグメントについてみますと、次のとおりであります。

自動車におきましては、国内では当期の前半は低迷しましたものの、後半にかけて回復し、また海外では中国、北米が牽引して、世界市場は拡大を続けました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前期を1,480億円(17%)上回る1兆66億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツは減少したものの、RAV4が増加し、売上高は前期を1,103億円(31%)上回る4,670億円となりました。エンジンにつきましては、AR型ガソリンエンジンは増加したものの、KD型ディーゼルエンジンが減少したことにより、売上高は前期を142億円(7%)下回る2,025億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内・海外ともに増加した結果、売上高は前期を476億円(21%)上回る2,757億円となりました。電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前期を42億円(7%)上回る612億円となりました。

産業車両におきましては、国内では堅調に推移し、海外では中国、北米の増加に加えて欧州が回復するなど、世界市場は拡大しました。そのなかで、当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売体制を強化し、新商品を投入するとともに、2013年3月に子会社化した、フォークリフト用アタッチメントの製造・販売を行うカスケード株式会社などを通じて、事業領域の拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は国内・海外ともに増加し、前期を2,128億円(36%)上回る8,092億円となりました。

物流におきましては、物流受託事業および自動車関連部品の運送事業が増加し、売上高は前期を23億円(2%)上回る953億円となりました。

繊維機械におきましては、中国・インドなどにおいて国内需要の増加を背景とした設備投資意欲が高まり、市場は回復基調のうちに推移しました。そのなかで、当社は主力の紡機、織機がともに増加し、売上高は前期を332億円(83%)上回る731億円となりました。

その他におきましては、子会社でありました株式会社ティーアイピーシーを2013年1月に解散したことにより、売上高は前期を38億円(14%)下回る234億円となりました。

利益につきましては、人件費、研究開発費、減価償却費の増加などがありましたものの、売上げの増加、グループあがての原価改善活動の推進に加え、為替変動による影響などにより、営業利益は前期を306億円(40%)上回る1,076億円、経常利益は前期を513億円(59%)上回る1,381億円となりました。当期純利益につきましては、前期を386億円(73%)上回る917億円となりました。

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済の持続的な回復、また国内では政府の新たな成長戦略などに基づいた、本格的な景気回復が期待されますものの、中国経済の動向は注意を要すると思われ、また、米国での金融緩和縮小、国内での消費税率上げの影響などの不安要素もあり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われまます。次期の見通しにつきましては、連結売上高 2兆1,000億円、営業利益 1,150億円、経常利益 1,480億円、当期純利益 1,000億円といたしました。セグメント別の売上高では、自動車セグメント 1兆350億円、産業車両セグメント 8,800億円などであります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル100円、1ユーロ135円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前期末に比べ5,553億円増加し、3兆7,990億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前期末に比べ2,508億円増加し、1兆9,696億円となりました。純資産につきましては、前期末に比べ3,044億円増加し、1兆8,293億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を1,381億円計上したことなどにより、1,550億円の資金の増加となりました。前期の1,512億円の増加に比べ、38億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,316億円を支出したことにより、1,184億円の資金の減少となりました。前期の2,742億円の減少に比べ、1,558億円の支出の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出607億円および短期借入金の減少による支出592億円があったものの、長期借入れによる収入が1,282億円あったことなどにより、61億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,264億円となり、前期末に比べ471億円(26%)の増加となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、4ページ「会社の利益配分に関する基本方針」をご覧ください。

当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき35円とさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株につき50円とし、年間としては前期に比べ30円増加の1株につき85円とさせていただきます予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げ、これを全員参加で誠実に実践することが企業価値の向上につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

- ① 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ② 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③ 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④ 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する
- ⑤ 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様のご利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆様のご利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、急激な事業環境の変化にも対応できるよう、筋肉質な企業体質を維持・向上してまいります。具体的には、品質・原価を設計段階から徹底的につくり込むとともに、開発から販売にいたる製品リードタイムの短縮、および原価改善活動に取り組んでまいります。また、世界の競合を凌駕する新技術の開発を進め、各地域の特性やお客様のニーズに応じた、競争力のある商品を企画・開発してまいります。さらに、グローバルでの生産・販売体制の構築および幅広いサービスを提供するためのバリューチェーンの拡大に努めてまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指してまいります。2020年ビジョンに示しましたとおり、3E (Environment, Ecology & Energy) をキーワードに、環境に優しい、省エネ型の商品を開発し、お客様が求める機能・サービスを加え(Value Chain)、世界中(World Market)にお届けすることにより、産業車両、物流、繊維機械などの「ソリューション」、カーエアコン用コンプレッサー、エレクトロニクスなどの「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させてまいります。また、2015年度までの具体的な方策をビジネスユニットごとに定めた中期経営計画に基づき、2020年ビジョンに向け、当社グループが一丸となった取り組みを進めてまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、職場力の向上に努め、人材活用の多様性を高めるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成してまいります。

さらに、安全第一はもとより、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、企業価値の向上をはかるとともに、社会との調和ある成長を目指してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	230,348	226,383
集配金業務用の現金及び預金	49,981	50,765
受取手形及び売掛金	215,799	246,676
リース投資資産	41,964	50,122
有価証券	33,047	46,012
商品及び製品	66,670	77,989
仕掛品	35,088	38,782
原材料及び貯蔵品	40,762	53,470
繰延税金資産	23,836	25,961
その他	46,222	59,727
貸倒引当金	△3,204	△3,832
流動資産合計	780,517	872,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,308	395,692
減価償却累計額	△226,436	△238,697
建物及び構築物(純額)	138,871	156,995
機械装置及び運搬具	864,534	976,511
減価償却累計額	△646,319	△703,217
機械装置及び運搬具(純額)	218,214	273,294
工具、器具及び備品	135,525	149,580
減価償却累計額	△105,024	△114,281
工具、器具及び備品(純額)	30,500	35,298
土地	118,244	119,107
建設仮勘定	43,982	41,418
有形固定資産合計	549,814	626,114
無形固定資産		
のれん	122,003	100,814
その他	46,045	90,068
無形固定資産合計	168,049	190,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,598,437	1,926,353
繰延税金資産	12,304	15,285
リース投資資産	93,572	118,849
その他	41,231	49,793
貸倒引当金	△148	△328
投資その他の資産合計	1,745,398	2,109,954
固定資産合計	2,463,262	2,926,951
資産合計	3,243,779	3,799,010



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,146	196,904
短期借入金	183,920	120,058
コマーシャル・ペーパー	30,224	20,524
1年内償還予定の社債	4,499	29,139
リース債務	44,851	47,644
未払金	17,623	29,138
未払法人税等	15,958	25,962
繰延税金負債	2,923	1,458
役員賞与引当金	570	619
その他	178,378	191,903
流動負債合計	659,095	663,353
固定負債		
社債	213,584	212,128
長期借入金	236,318	323,400
リース債務	101,883	122,151
繰延税金負債	440,356	567,859
退職給付引当金	52,779	—
退職給付に係る負債	—	63,854
その他	14,829	16,936
固定負債合計	1,059,750	1,306,330
負債合計	1,718,846	1,969,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,898	105,654
利益剰余金	492,578	563,957
自己株式	△48,405	△43,012
株主資本合計	630,534	707,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	830,054	1,022,525
繰延ヘッジ損益	△237	△139
為替換算調整勘定	13,163	44,649
退職給付に係る調整累計額	—	△4,629
その他の包括利益累計額合計	842,980	1,062,404
新株予約権	1,478	330
少数株主持分	49,939	59,528
純資産合計	1,524,933	1,829,326
負債純資産合計	3,243,779	3,799,010

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	1,615,244	2,007,856
売上原価	1,347,238	1,651,573
売上総利益	268,006	356,282
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,240	13,832
給料及び手当	74,452	85,831
退職給付費用	1,739	3,788
減価償却費	8,076	11,125
研究開発費	32,203	39,363
その他	62,196	94,647
販売費及び一般管理費合計	190,908	248,590
営業利益	77,098	107,691
営業外収益		
受取利息	9,071	11,205
受取配当金	21,084	38,602
有価証券売却益	784	1,106
持分法による投資利益	825	2,294
その他	5,277	7,319
営業外収益合計	37,043	60,527
営業外費用		
支払利息	14,508	16,023
固定資産除却損	1,006	1,345
その他	11,789	12,718
営業外費用合計	27,304	30,086
経常利益	86,836	138,133
特別損失		
関係会社整理損	6,710	—
特別損失合計	6,710	—
税金等調整前当期純利益	80,126	138,133
法人税、住民税及び事業税	27,345	40,670
法人税等調整額	△493	3,263
法人税等合計	26,851	43,934
少数株主損益調整前当期純利益	53,275	94,198
少数株主利益	155	2,493
当期純利益	53,119	91,705

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	53,275	94,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,277	192,795
繰延ヘッジ損益	△106	97
為替換算調整勘定	30,444	33,588
持分法適用会社に対する持分相当額	392	526
その他の包括利益合計	296,008	227,007
包括利益	349,283	321,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,988	315,759
少数株主に係る包括利益	3,295	5,447

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	106,128	455,042	△50,266	591,367
当期変動額					
剰余金の配当			△15,584		△15,584
当期純利益			53,119		53,119
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の処分		△230		1,971	1,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△230	37,535	1,861	39,166
当期末残高	80,462	105,898	492,578	△48,405	630,534

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	565,007	△131	△14,763	—	550,112	2,310	54,051	1,197,841
当期変動額								
剰余金の配当								△15,584
当期純利益								53,119
自己株式の取得								△109
自己株式の処分								1,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	265,047	△106	27,927	—	292,868	△832	△4,111	287,924
当期変動額合計	265,047	△106	27,927	—	292,868	△832	△4,111	327,091
当期末残高	830,054	△237	13,163	—	842,980	1,478	49,939	1,524,933

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,462	105,898	492,578	△48,405	630,534
当期変動額					
剰余金の配当			△20,326		△20,326
当期純利益			91,705		91,705
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分		△244		5,489	5,245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△244	71,378	5,393	76,527
当期末残高	80,462	105,654	563,957	△43,012	707,062

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	830,054	△237	13,163	—	842,980	1,478	49,939	1,524,933
当期変動額								
剰余金の配当								△20,326
当期純利益								91,705
自己株式の取得								△96
自己株式の処分								5,245
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	192,470	97	31,485	△4,629	219,423	△1,147	9,588	227,865
当期変動額合計	192,470	97	31,485	△4,629	219,423	△1,147	9,588	304,392
当期末残高	1,022,525	△139	44,649	△4,629	1,062,404	330	59,528	1,829,326

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	80,126	138,133
減価償却費	90,756	111,826
減損損失	4,516	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	504
受取利息及び受取配当金	△30,156	△49,807
支払利息	14,508	16,023
持分法による投資損益(△は益)	△825	△2,294
売上債権の増減額(△は増加)	△475	△13,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,041	△15,459
仕入債務の増減額(△は減少)	2,929	6,305
その他	4,981	△32,107
小計	160,346	159,655
利息及び配当金の受取額	30,181	49,782
利息の支払額	△14,688	△15,517
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,540	△38,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,299	155,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△112,430	△131,672
有形固定資産の売却による収入	8,137	12,879
投資有価証券の取得による支出	△14,679	△32,015
投資有価証券の売却による収入	987	2,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△68,503	△1,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△505	—
貸付けによる支出	△13	△867
貸付金の回収による収入	275	640
定期預金の純増減額(△は増加)	△64,435	38,390
その他	△23,043	△7,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,210	△118,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	51,786	△59,236
長期借入れによる収入	45,425	128,203
長期借入金の返済による支出	△49,382	△60,721
社債の発行による収入	30,000	26,660
社債の償還による支出	△54,125	△4,505
自己株式の取得による支出	△109	△96
配当金の支払額	△15,584	△20,326
少数株主への配当金の支払額	△435	△454
少数株主からの払込みによる収入	1,899	270
その他	△2,423	△3,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,050	6,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,591	4,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117,451	47,046
現金及び現金同等物の期首残高	296,811	179,359
現金及び現金同等物の期末残高	179,359	226,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 215社

(新規 6社)

烟台首鋼豊田工業空調圧縮機(有)

トヨタ インダストリーズ エレクトリック システムズ ヨーロッパ(有)

トヨタ マテリアル ハンドリング キャピタル(株)

トヨタ マテリアル ハンドリング ロシア(有)

ウースター テクノロジーズ グループ 2社

(除外 8社)

(株)AL Tロジ

カスケード グループ 3社

トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ 4社

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用しております。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	858,671	596,449	93,018	39,903	27,202	1,615,244	—	1,615,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,842	566	8,653	181	12,265	43,510	△43,510	—
計	880,514	597,015	101,672	40,085	39,467	1,658,755	△43,510	1,615,244
セグメント利益	29,411	38,746	4,834	586	3,350	76,928	169	77,098
セグメント資産	368,329	714,958	180,465	57,224	98,636	1,419,613	1,824,166	3,243,779
その他の項目								
減価償却費	39,174	34,050	7,553	2,239	981	83,999	—	83,999
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,927	56,462	10,636	711	785	134,522	—	134,522

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額169百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

## 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	1,006,678	809,276	95,304	73,102	23,494	2,007,856	—	2,007,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,539	647	11,110	185	13,886	52,369	△52,369	—
計	1,033,217	809,923	106,414	73,287	37,381	2,060,225	△52,369	2,007,856
セグメント利益	35,175	58,006	5,194	5,597	3,422	107,396	295	107,691
セグメント資産	471,833	844,345	185,179	68,175	135,764	1,705,299	2,093,710	3,799,010
その他の項目								
減価償却費	42,147	48,848	8,005	2,543	682	102,227	—	102,227
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	78,100	76,887	9,115	2,431	810	167,344	—	167,344

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額295百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	4,719円66銭	1株当たり純資産額	5,640円08銭
1株当たり当期純利益金額	170円36銭	1株当たり当期純利益金額	292円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	170円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	292円57銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	53,119	91,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,119	91,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,810	313,244
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	204
(うち新株予約権)(千株)	8	204

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,524,933	1,829,326
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,417	59,859
(うち新株予約権)(百万円)	1,478	330
(うち少数株主持分)(百万円)	49,939	59,528
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	1,473,515	1,769,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	312,207	313,730

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。